

# 有価証券報告書

株式会社 **ミルボン**

E 0 1 0 3 9

第48期（自平成18年12月21日 至平成19年12月20日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **ミルボン**

# 目 次

	頁
第48期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】	19
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	29
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	32
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
2 【財務諸表等】	62
第6 【提出会社の株式事務の概要】	92
第7 【提出会社の参考情報】	93
1 【提出会社の親会社等の情報】	93
2 【その他の参考情報】	93
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	94
監査報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年3月18日

【事業年度】 第48期(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

【会社名】 株式会社ミルボン

【英訳名】 Milbon Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 龍二

【本店の所在の場所】 大阪市都島区善源寺町2丁目3番35号

【電話番号】 (06)6928-2331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長・広報担当 重宗 昇

【縦覧に供する場所】 株式会社ミルボン東京支店  
(東京都渋谷区神宮前2丁目6番9号)

株式会社ミルボン名古屋支店  
(名古屋市中区栄3丁目19番8号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (千円)	—	15,322,410	16,867,779	17,619,659	18,045,659
経常利益 (千円)	—	3,163,372	3,613,560	3,540,000	3,280,923
当期純利益 (千円)	—	1,833,152	2,185,197	2,189,046	1,542,204
純資産額 (千円)	—	10,896,450	12,888,482	14,065,576	14,557,658
総資産額 (千円)	—	14,546,464	16,818,970	18,386,228	18,640,856
1株当たり純資産額 (円)	—	1,038.60	1,228.66	1,122.22	1,161.52
1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	171.34	204.36	174.63	123.05
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	74.9	76.6	76.5	78.1
自己資本利益率 (%)	—	16.8	18.4	16.2	10.8
株価収益率 (倍)	—	16.3	18.7	20.2	21.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	2,350,277	2,362,252	2,700,398	2,465,008
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△1,139,309	△1,954,850	△3,004,623	△961,946
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△643,565	△764,901	△78,694	△1,097,994
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	1,269,435	914,840	533,939	936,683
従業員数 (名)	—	353	366	389	411

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第45期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 平成18年2月10日付で1株につき1.2株の株式分割を行っております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (千円)	14,403,698	15,346,491	16,517,599	17,224,058	17,626,676
経常利益 (千円)	3,099,196	3,211,325	3,604,239	3,524,910	3,278,920
当期純利益 (千円)	1,667,694	1,869,235	2,194,555	2,185,560	1,561,371
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,150,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
発行済株式総数 (株)	10,453,674	10,453,674	10,453,674	12,544,408	12,544,408
純資産額 (千円)	9,311,777	10,931,366	12,927,475	14,090,498	14,606,445
総資産額 (千円)	13,006,508	14,467,092	16,788,265	18,328,113	18,599,197
1株当たり純資産額 (円)	887.24	1,041.94	1,232.39	1,124.21	1,165.41
1株当たり配当額 (円)	40.00	45.00	50.00	52.00	53.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(25.00)	(26.00)	(26.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	155.57	174.79	205.25	174.35	124.58
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.6	75.6	77.0	76.9	78.5
自己資本利益率 (%)	19.4	18.5	18.4	16.2	10.9
株価収益率 (倍)	18.2	16.0	18.6	20.2	21.4
配当性向 (%)	25.7	25.7	24.4	29.8	42.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,788,855	—	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△363,090	—	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△931,082	—	—	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	702,547	—	—	—	—
従業員数 (名)	320	341	352	373	395

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第44期については、関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

3 平成18年2月10日付で1株につき1.2株の株式分割を行っております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

5 第45期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和35年 7月	化粧品(コールドパーマ剤・シャンプー等)の製造販売を目的に、大阪市東淀川区にユタカ美容化学株式会社を設立し、同所に工場を併設。
昭和38年 9月	大阪市東淀川区の本社を大阪市東住吉区に移転するとともに、工場を廃止し、大阪市東住吉区に喜連工場を設置。
昭和40年 1月	商号を株式会社ミルボンに変更し、翌月本社を大阪市旭区へ移転。
昭和44年 2月	三重県上野市(現三重県伊賀市)に本格的工場として上野第一工場を開設し、喜連工場を廃止。西濃運輸株式会社四日市物流センターに配送業務を委託。
昭和45年 5月	東京都港区に東京支店を開設。
昭和50年10月	三重県上野市(現三重県伊賀市)に上野第二工場を開設。
昭和54年 6月	大阪市都島区に大阪支店を開設し、大阪スタジオを併設。
昭和55年 7月	東京都新宿区に東京支店を移転し、東京スタジオを併設。
昭和57年 7月	名古屋市中区に名古屋支店を開設し、名古屋スタジオを併設。
昭和59年 3月	大阪市都島区に研修センターを開設。
昭和59年 4月	フィールドパーソン戦略スタート(一期生入社)。
昭和63年 3月	ミルボン独自のTAC製品開発システムをスタート。
平成 3年 3月	大阪市城東区に研修センターを移転。
平成 4年10月	三重県名賀郡青山町(現三重県伊賀市)に青山工場を新設。
平成 5年 4月	ナチュラルデザイン創りのためのニゼルブランドを発売。
平成 8年 6月	日本証券業協会に店頭登録。
平成 9年 4月	本社を大阪市都島区へ移転するとともに旧本社をリニューアルし、中央研究所を開設。
平成10年 4月	東京支店を東京都新宿区から東京都渋谷区へ移転し東京支社(現東京支店)として開設。
平成10年10月	アイロン技術による縮毛矯正システム、リシオを発売。
平成11年 6月	カラー毛対応のヘアケアシリーズ、ディーセスを発売。
平成12年 5月	青山工場の増設。
平成12年 7月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成12年11月	大阪市城東区の研修センター及び社員寮を新築。
平成13年 6月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成14年 9月	本店及び中央研究所を建屋新設のうえ大阪市旭区より大阪市都島区へ移転。
平成16年 3月	ニューヨークに子会社MILBON USA, INC. (100%出資)を新規設立。
平成16年12月	ニューヨークに子会社MILBON USA, INC. スタジオを開設。
平成17年 7月	三重県伊賀市ゆめが丘にゆめが丘工場を新設。
平成18年12月	大阪支店を大阪市都島区から大阪市西区へ移転し大阪オフィスとして開設。
平成18年12月	福岡営業所を福岡支店に昇格。
平成19年 4月	ホイールワーク対応のヘアカラー剤、オルディーブを発売。
平成19年11月	中華人民共和国に子会社Milbon Trading(Shanghai)Co., Ltd. (100%出資)を新規設立。

(注) スタジオとは、美容師向け講習会場のことであります。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社2社により構成されており、頭髮化粧品の製造、販売を主な事業としているほか、これに附帯するサービス業務等を営んでおります。

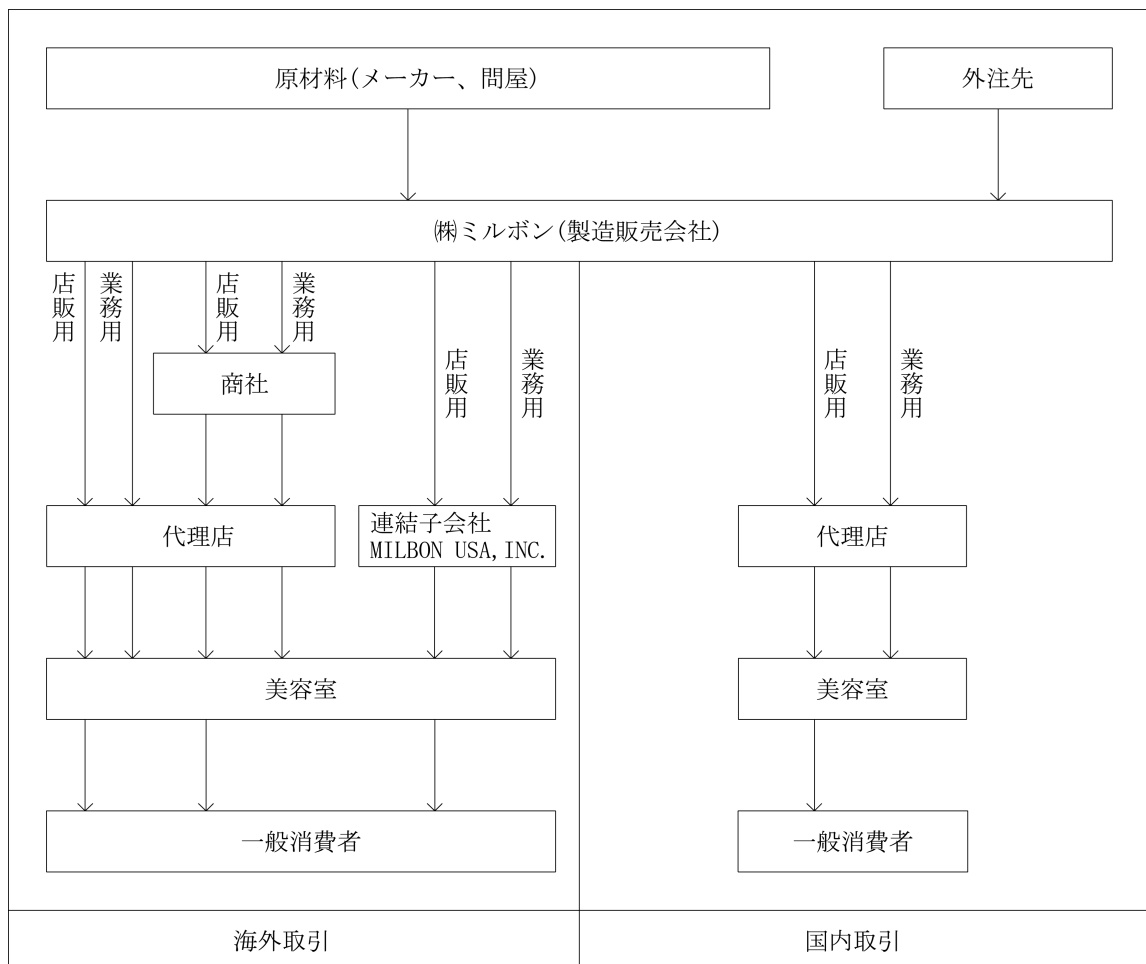
なお、当社グループの事業については、上記事業のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントに関連付けた記載はしていません。

当社グループは、製造または取り扱い品目を次の4つに分けております。

区分	主要品目
パーマメントウェーブ用剤	チオグリコール酸系パーマメントウェーブ用剤 システイン系パーマメントウェーブ用剤、縮毛矯正剤
ヘアケア用剤	シャンプー、リンス、ヘアトリートメント、ヘアトニック、ヘアクリーム、液状・泡状整髪料、セットローション、ヘアスプレー
染毛剤	ヘアダイ、ヘアマニキュア
その他	ロッド、ローラー、パーマアイロン、スケジュール手帳

また、当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

(事業系統図)



- (注) 1 海外取引は国によっては販売経路が異なります。  
 2 店販用の主なものはヘアケア用剤であります。  
 3 Milbon Trading (Shanghai) Co., Ltdは営業を開始しておりませんので、上記系統図には含めておりません。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千US\$)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) MILBON USA, INC.	米国 ニューヨーク州	2,000	頭髮化粧品 の販売	100.0	当社頭髮化粧品を米国で販売しております。役員の兼任が1名あります。資金の貸付けがあります。

(注) 特定子会社に該当しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年12月20日現在

従業員数(名)
411

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員4名、パートタイマー32名及び準社員4名は含んでおりません。
- 2 当社グループは、頭髮化粧品の製造、販売の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントに関連付けた記載はしていません。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年12月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
395	33.7	10.0	6,224

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員4名、パートタイマー32名、準社員4名及び当社から子会社への出向者2名は含んでおりません。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増加や雇用情勢の改善が見られるなど、景気は回復基調にはありましたが、米国の低所得者層向け住宅ローン（サブプライムローン）問題を契機とする国際的金融不安や原油価格の高騰など先行きに不透明な状況で推移いたしました。

美容業界におきましては、毛髪のダメージ回復を目的としたサロントリートメントが一巡したことや、ホームケア製品では一般市場から高価格帯の新製品が発売されたことで、けん引役であったヘアケア用剤部門が伸び悩みました。また、染毛剤部門は、「少子大人化」の影響でファッションカラーが減少、おしゃれな白髪染め市場の成長が期待されましたが、ファッションカラーの落込みを補うにはいたらず、減少しております。パーマ剤・ヘアケア用剤部門も、デジタルパーマやエアウェーブなどホット系パーマ剤の多様化はありましたが、市場全体としては微減であったと推測しております。その結果、業界全体としては微減で推移したと推測しております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、大型新製品である「オルディーブ」を4月に発売し、ホイルワーク技術の浸透を図り、サロンカラーの上質化戦略を推進した結果、「オルディーブ」は計画を大きく上回り好調に推移し、染毛剤部門は2桁成長いたしました。ただし、「オルディーブ」の発売に伴う「フレイブ&フレイブアド」の返品交換が予測を大きく上回ったことや、活動を「オルディーブ」に集中した影響をうけ、パーマ・ヘアケア用剤部門が前年を下回ったことで、国内売上高は微増という結果となりました。

100%子会社であるMILBON USA, INC. は、4期目が終了いたしました。リシオクリスタル（日本版エストクアル）、ニゼルDS（日本版リンケージEX）、ニゼルAX（日本版アウフェ）など製品構成も強化されつつあります。評価システムなどの内部体制の充実に努め、美容室へのダイレクトな営業活動を開始しましたが、十分な成果には至らず、前年並みの売上高となりました。

その結果、連結売上高は180億45百万円（前期比2.4%増）で、前年と比較して4億25百万円の増収となりました。

販売費及び一般管理費は、「オルディーブ」導入のために、色見本（カラーチャート）や広告宣伝費を戦略的に投入したことで前期比8.5%増の81億47百万円となり、営業利益は35億74百万円（前期比5.7%減）で2億16百万円の減益、経常利益は32億80百万円（前期比7.3%減）で2億59百万円の減益となりました。

当期純利益は、役員退職慰労金制度廃止に伴う役員退職慰労金打切り支給額を特別損失に7億29百万円を計上したため、15億42百万円（前期比29.5%減）で6億46百万円の減益となりました。

事業の種類別並びに所在地別セグメントの業績については、当社グループは同一セグメントに属する頭髪化粧品等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないこと、並びに全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

部門別売上高は次のとおりであります。

(連結部門別売上高)

部門	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
パーマネントウェーブ用剤	2,242	12.8	2,076	11.5	△ 166
ヘアケア用剤	8,549	48.5	8,468	46.9	△ 81
染毛剤	6,416	36.4	7,098	39.4	682
その他	410	2.3	401	2.2	△ 8
合計	17,619	100.0	18,045	100.0	425

(パーマネントウェーブ用剤部門)

デジタルパーマに続いてエアウェーブなどホット系パーマの新製品が発売され、多様化は進みましたが、ブームが一段落し、パーマネントウェーブ用剤市場全体としては減少しております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、9月に「プレジューム パーマセクション」を発売し、ウェーブパーマ市場の売上拡大に努めました。「プレジューム パーマセクション」は計画を上回りましたが、他のウェーブパーマ剤やストレートパーマ剤の落込みが大きく、前年を下回る結果となりました。

(ヘアケア用剤部門)

サロンの主要顧客が大人化する中で、デザインを楽しむために繰り返しとなるカラー毛を、髪質に合わせて内部修復するサロントリートメントメニューが、ヘアカラーに続く第2の経営の柱として成長してきましたが、ホームユースのシャンプーやトリートメントに高価格帯の新製品が発売され、一般市場とプロユースの垣根が低くなり、競合が激しくなった結果、ヘアケア市場全体としては、横ばいであったと推測しております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、ミニサンプルを活用したプロモーションなどを企画し拡販を図りました。洗い流さないトリートメント「レミュー」やサロントリートメントの「リンケージEX」は前年を上回ることが出来ましたが、期待した売上に届きませんでした。

スタイリング用剤には、9月に「プレジューム フォームセクション」、11月に「プレジューム ワックス&グロスセクション」を発売いたしました。前半の落込みを補うにはいたらず、前年を下回りました。その結果、ヘアケア用剤部門全体としては、前年を下回っております。

(染毛剤部門)

ファッションカラーのミドル世代への広がりや、団塊ジュニアを中心とした、おしゃれな白髪染め市場の拡大がありました。しかし、「少子化」の影響でファッションカラーが減少し、染毛剤市場全体としては、微減であったと推測しております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、4月に新製品「オルディーブ」を発売いたしました。十分な事前活動ができたことや製品評価が高かったこともあり、21,000軒を超す美容室に導入することができ、当初の計画を大きく上回りました。また、おしゃれな白髪染めの「レフィナ」も堅調に推移いたしました。「オルディーブ」の販売に伴う「フレイブ&フレイブアド」の返品が予測を大きく上回ったこともありましたが、染毛剤部門を2桁成長することができました。

(その他)

特筆すべき事項はありません。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、営業活動で獲得した資金を、有形固定資産の取得及び配当金の支払等で使用した結果、前連結会計年度末に比べて4億2百万円増加し、当連結会計年度末残高は9億36百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は24億65百万円（前期比8.7%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益25億45百万円、減価償却費9億67百万円、役員退職慰労金計上に伴う未払金及び長期未払金の増加7億29百万円及び法人税等の支払15億56百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9億61百万円（前期比68.0%減）となりました。これは主に投資有価証券の売買による純支出2億39百万円及び有形固定資産の取得による支出6億1百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は10億97百万円（前期比1,295.3%増）となりました。これは主に長期借入金の返済額4億43百万円及び株主さまへの配当金支払額6億50百万円であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	前期比(%)
パーマネントウェーブ用剤 (千円)	2,249,155	85.3
ヘアケア用剤 (千円)	9,910,147	100.6
染毛剤 (千円)	8,074,045	104.7
その他 (千円)	234,069	94.8
合計 (千円)	20,467,416	100.1

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	前期比(%)
パーマネントウェーブ用剤 (千円)	2,890	75.0
ヘアケア用剤 (千円)	34,484	115.1
染毛剤 (千円)	32,477	232.8
その他 (千円)	193,480	132.5
合計 (千円)	263,332	135.9

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っておりますので、該当する事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	前期比(%)
パーマネントウェーブ用剤 (千円)	2,076,732	92.6
ヘアケア用剤 (千円)	8,468,352	99.1
染毛剤 (千円)	7,098,964	110.6
その他 (千円)	401,609	97.9
合計 (千円)	18,045,659	102.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

- (1) 販売態勢においては、フィールドパーソン(課題解決型営業部員)戦略の更なる進化に向けて、マネージャーの戦略性の向上と、フィールドパーソンの再教育、専門性の向上を図り、販売活動とサロン教育支援の質を高める。
- (2) 製品開発においては、ヘアデザインの流行の変化を素早く捉え、製品開発に生かすTAC(Target Authority Customer)製品開発システムをさらに充実する。
- (3) 効率的な多品種変量生産体制の構築と、三重県に集中している生産拠点の災害リスクを回避するために、他エリアでの外注生産を推進する。
- (4) 物流体制においては、サロン店販の革新に向けて、きめ細かな情報支援を行うために、サロンデリバリー体制を開発する。
- (5) 国際化戦略を推進するために、国際要員の人材養成・確保と国際営業サポート業務を強化する。
- (6) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、平成20年2月29日開催の取締役会において、当社株式の大規模買付行為への対応方針(買収防衛策)を、平成20年3月18日開催の当社定時株主総会においてご承認いただくことを条件として発効させることを決議し、同株主総会においてこれを付議し、承認、可決されました。当社株式の大規模買付行為への対応方針(買収防衛策)を含む会社法施行規則第127条所定の事項は以下のとおりです。

#### 1 基本方針の内容

当社グループは、「ヘアデザイナーを通じて、美しい髪を創る分野に絞った、事業展開をします。」を基本理念に、美容室で使用される頭髪化粧品の製造及び代理店を通じた美容室への販売を中心とした事業を展開しております。

髪が美しいと、人生も輝きます。当社グループは「髪的美しさ＝人生の美しさ」と考えています。女性が求める美しい生き方、「もっと自分らしく、さらにビビットに」との願いをかなえるため、当社グループは髪を通じてヒューマン・ビューティのお手伝いをしています。造形的美しさを超えて、女性の本質にせまる美しさ、心の豊かさに繋がる商品と情報の提供によって、人生のシーンまで、美しく彩れることを願っています。

そうした中で培われてきた以下の①から③が、当社グループにとって企業価値の源泉と考えています。

##### ① 販売力＝フィールドパーソン戦略

当社グループは、美容室とヘアデザイナーを支援するために、独自の営業体制を確立しています。単なる商品販売でなく、美容室が抱える課題の対処法を考え、提案します。そして、共に実行するパートナーとしての役割を果たしています。最新の美容技術の紹介や、サロンマーケティングから美容室の増収・増益の実現を支援し、繁栄に導きます。当社グループでは、営業部員をフィールドパーソンと呼んでいます。

フィールドパーソンを育てるために、9ヶ月間に及ぶ社内研修を実施しています。パーマやカラーリングなどの基本的な美容技術に加え、美容業界の幅広い知識・経営分析・企画立案などの様々なスキルを習得しています。競合他社が真似のできないミルボン独自のビジネスモデルとなっています。

## ② 商品開発力＝T A C製品開発システム

最高の技術・ノウハウを持っているヘアデザイナーを探し、その人と協働で製品開発プロジェクトを進めるのがミルボン独自の「T A C (Target Authority Customer) 製品開発システム」です。

パーマ客が他店と比べて飛びぬけて多い美容室、ヘアカラー客が飛びぬけて多い美容室など、テーマによって顧客から人気を集めている美容室・デザイナーには、新しい美容技術やノウハウが存在しています。その技術やノウハウを一般美容室でも使えるように標準化し、それに適応した製品づくりをしています。

## ③ サロン制度

どのような市場環境においても、成長している美容室や製品は存在しています。当社グループにおきましては、成長している美容室や製品に活動を集約することで、市場環境が悪化しても、成長できるマーケティングを展開しています。特にフィールドパーソンがサービスを提供する美容室の選定が重要であり、現在の購入実績だけでなく、成長意欲の高い美容室を選定しています。

当社の経営には、当社の企業価値の源泉であるフィールドパーソン戦略、T A C製品開発システム、サロン制度を前提とした特有の経営ノウハウや、当社の従業員、仕入先などの協力業者、当社の直接の取引先である代理店、さらに、その先の美容室等のステークホルダーとの間に築かれた信頼関係等への深い理解が不可欠であり、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、上記の当社の企業価値の源泉を十分に理解する者でなければならないと考えております。

当社取締役会は、あらゆる大規模買付行為に対して否定的な見解を有するものではありません。しかし、株式の大規模買付行為の中には、その目的等から見て企業価値及び株主共同の利益を明確に毀損するもの、大規模買付行為に応じることを株主の皆さまに強要して不利益を与えるおそれがあるもの等、必ずしも対象会社の企業価値、ひいては、株主共同の利益を確保し、向上させることにはならないと思われるものも存すると考えられます。そのような大規模買付行為に対しては、当社としてこのような事態が生ずることのないように、あらかじめ何らかの対抗措置を講ずる必要があると考えます。

## 2 基本方針実現のための具体的な取り組み

当社グループは、毎年更新することを前提とした中期的な経営ビジョンとして「中期5ヵ年事業構想」を策定しております。そこでは、「国内市場シェア20%突破」と「国際化への基盤づくり」を2本柱に据え、「少子高齢化」、「美容室主要顧客の大人化」、「流通構造の変化」などの経営を取り巻く厳しい環境への対応に取り組んでまいります。

現時点の中期5ヵ年事業構想では、国内市場においては、「客単価アップにつながる新しい美容市場の創造」をテーマに「美容技術の上質化」と「サロン店販の革新」を推進してまいります。そのために高い付加価値のある製品開発と品質の高いサービスを提供することで、価格競争に巻き込まれず高い利益率を維持してまいります。

国際市場においては、次期成長戦略の中核を担うために、子会社のMILBON USA, INC.の内部体制を確立し営業拠点の拡大を図ります。また、アジア最大の市場となった中国に子会社を設立し、海外戦略を推し進めてまいります。

また、当社グループは、経営の透明性、公平性を重視したコーポレート・ガバナンスを実施しております。さらに、積極的な情報開示に努めることで企業に対する信頼が高まり、企業価値の向上につながると考えております。

なお、当社は監査役制度を採用しており、現在、取締役は10名、監査役は3名（うち社外監査役2名）であります。社外取締役は選任しておりませんが、社外有識者とのアドバイザー契約により、適宜社外有識者の意見を取り入れる体制を整えております。

## 3 基本方針に照らして不適切な者による支配を防止するための取り組み

当社は、平成20年2月29日開催の取締役会において、「当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」（以下、「本対応方針」といいます。）を決議し、平成20年3月18日開催の定時株主総会において、これを付議し、承認、可決されました。

※本対応方針の内容につきましては、下記ホームページでご覧いただけます。

(<http://www.milbon.co.jp/>)

## 4 具体的な取り組みに対する取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、以下の理由から、本対応方針が基本方針に沿い、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

### ① 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本対応方針は、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しています。

### ② 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本対応方針は、当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為が適切なものであるか否かを株主の皆さまが判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆さまのために交渉を行うことなどを可能とすることで、企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。



③ 株主意思を重視するものであること

当社は、平成20年3月18日開催の当社定時株主総会において本対応方針の是非につき、株主の皆さまにお諮りし、株主の皆さまの意向を反映いたしました。加えて、本対応方針の有効期間は平成22年の当社定時株主総会終結の時までと設定されておりますが、その時点までに当社株主総会、または取締役会において本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、本対応方針はその時点で廃止されることになり、株主の皆さまの意向が反映されるものとなっております。

④ 独立性の高い社外者の判断を重視していること

当社は、本対応方針の導入にあたり、取締役会の恣意的な対抗措置の発動を排除し、株主の皆さまのために、本対応方針の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として特別委員会を設置します。

本対応方針の導入に際し、特別委員会は、外部有識者と社外監査役等から構成いたします。

実際に当社に対して大規模買付行為がなされた場合には、特別委員会が、当該買付が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものであるか否か等を判断し、当社取締役会はその勧告を最大限に尊重することとします。特別委員会の勧告の概要及び判断の理由等については適時に株主の皆さまに情報開示いたします。

このように、独立性の高い特別委員会により、当社取締役会が恣意的に対抗措置の発動を行うことのないよう厳しく監視することによって、当社の企業価値・株主共同の利益に資する範囲で本対応方針の運用が行われる仕組みが確保されております。

⑤ 合理的な客観的要件を設定していること

本対応方針においては、大規模買付行為に対する対抗措置は合理的、かつ、詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設計されており、当社取締役による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

⑥ 第三者専門家の意見を取得すること

大規模買付者が出現すると、特別委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタント等の専門家を含みます。）の助言を受けることができるとされています。これにより、特別委員会による判断の公正さ、客観性がより強く担保される仕組みとなっております。

⑦ デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

上述のとおり、本対応方針は当社株主総会あるいは取締役会の決議で廃止することができるため、本対応方針は、いわゆるデッドハンド型の買収防衛策（取締役の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は取締役の任期について、期差任期制を採用していないため、本対応方針はスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響をおよぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。当社グループはこれらの発生の可能性を認識したうえで、発生防止、回避に努めるとともに、発生した場合にはその影響を最小限にとどめるべく対応する所存であります。

##### (1) 新製品の投入と返品を受け入れについて

当社グループでは新製品や追加アイテムを新たに発売しております。新旧入替により、旧製品が売れなくなり廃盤へと向かいます。新製品の評価が高いほど新旧入替が予想を上回るスピードで進み、製品や資材の在庫調整ができず、予想外の廃棄損がでることがあります。

##### (2) 情報セキュリティ

当社グループが保有する顧客情報や機密情報等の情報資産の保護については、様々な対策を講じておりますが、予期しえない不正アクセスによる情報漏洩が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、TAC製品開発システム(Target Authority Customer)により、市場のニーズを反映した製品開発を行うことを研究開発活動の基本方針としており、顧客ニーズを重視した顧客密着型の研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は、下記の4部門で構成されています。

- ①開発研究部門：市場情報収集や基礎基盤研究（毛髪の構造解明や製剤化研究）、製品分析、M品解明（ミルボンが目指すべきお客様満足の見終製品像の効果作用メカニズムを明らかにする）を通じて製品の中身を創り上げる。
- ②製品評価部門：開発製品の目標設定及びTAC製品開発システムで開発している製品が狙い通りできているか市場の立場で評価する。
- ③ID開発部門：デザイン性、機能性（使いやすさ・収納・流通）、生産性をポイントに容器開発する。
- ④特許薬事部門：製品に対し薬事、商標及び特許面から開発をサポートする。

この4部門が密接に連携・協力することにより、市場ニーズを効果的、効率的に具現化しています。

当連結会計年度の研究開発活動とその結果は次のとおりであります。

### (1) 製品開発分野

#### ①オルディーブ

アイテム：1剤：全208色（ベーシックトーン、ハーフトーン、トーンコントローラー）

2剤：2アイテム

ヘアカラーにおける顧客ニーズは、染まりや色味だけでなく質感を求める時代に変化してきました。美容業界では、この市場の高度化に対してホイルワーク技術を軸にした新しいカラー技術の必要性が高まってきております。

ホイルワーク技術を利用した最高に美しいカラーヘアを作りあげるには、髪1本1本にまで拘ったワンメイク技術の美しさが基本になります。

オルディーブは、この様なニーズに対応するために『毛先までつながる単色の美しい色艶で、質感までも自在に表現できる、新総合カラー』を製品コンセプトとし開発しました。

開発においては『安全性・匂い・操作性などの基本機能を徹底的に追及した製剤化研究』、『髪の芯から発色し、美しい色艶を表現するための染色メカニズムの研究』など12の課題を設定し目標達成することができました。

その結果『美しさの追求』ヘアカラー質感時代の高度で多種多様なお客様の要望に対応すべく美容技術と連動した製品を創り上げました。

## ②プレジュームパーマ

アイテム：パーマ事前トリートメント

パーマ剤3タイプ（医薬部外品）

カール剤（化粧品）

ヘアスタイルは、トレンドからパーソナルな時代に価値観が進化してきました。顧客一人ひとりの個性、価値観、ライフスタイルをふまえ、より一人ひとりの魅力を引き出すデザイン提案が求められています。

ヘアデザイナーは、顧客一人ひとりの魅力を引き出すために、顧客の要望、髪質、ダメージなどの要素をデザイナー個々の考え方、感性と掛け合わせてスタイルイメージを創り、自分の技術を最大限に生かしデザインを創っています。

このニーズに応えるためにプレジュームパーマでは『美しい素材はそのままに、扱いやすい毛先のまとまりと柔らかなウェーブを表現できるカラー毛対応パーマセクション』を製品コンセプトとして開発しました。

開発においては、パーマ事前トリートメントとパーマ剤を一体型にし、デカタイジングテクニック（トリートメントもみ込み技術）という全く新しいパーマ技術システムを創り上げた事で、柔らかな質感と毛先のまとまりがあり、カラーデザインの魅力をウェーブでさらに輝かせる製品を創り上げることができました。

## ③プレジュームフロス

アイテム：プレジュームフロス4，5，7

顧客のパーソナルなヘアデザイン要望に対応するプロの道具として、プレジュームフロスは、ウェーブヘアに最適なフォーム剤形のスタイリング剤として創りました。

プレジュームフロスは『ヘアデザイナーが狙い通りにウェーブのリッジ感を表現できるスタイリングフォームセクション』を製品コンセプトとして開発しました。

開発においては、泡が手の中でなめらかに広がりヘアスタイルを自在に操れる均一でキメ細やかな泡質の徹底追及と、艶やかでリッジのあるウェーブを創り上げるために均一で滑らかな表面皮膜形成を達成したことで、ウェーブヘアの魅力を更に引き上げる製品を創り上げることができました。

## ④プレジュームワックス

アイテム：プレジュームワックス2，3，4，5，6，7，グロス

ヘアワックスは、指先でヘアスタイルを自由自在に創り込んでいけることから、顧客の求めるヘアスタイルをデザイナー個々のデザイン感で思い通りに仕上げるのに最適です。

プレジュームワックスは『デザイナーの指先の感覚そのままに髪動きを表現できるスタイリングワックスセクション』を製品コンセプトとして開発しました。

開発においては、DPS製法という新しい製法を開発し「セット力があるのに操作性が良い」「軽いのに束感が出る」という相反した2つの機能を両立したことで、セット力違いで数多く品揃えしたことで、フォルム創りと細かいディテール創りに最適な製品を創り上げることができました。

## (2) 基礎研究分野

基礎研究の現状課題は、開発製品の品質機能向上とカラー毛髪、パーマ毛髪などのいわゆる毛髪の構造解明であります。

上記課題を高度で、かつ、効率的に研究していくために、外部研究機関の協力も得て、積極的に行っています。

具体的な研究内容としては、次の3点に重点を置き活動しております。

- ① 製剤化技術の向上
- ② 日本人毛髪の解明
- ③ パーマネントウェーブの形成原理解明

上記の成果は、全開発製品に応用され、根拠や理論がより明確な製品創りに生かされております。

この結果、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は5億73百万円となりました。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### 〈資産及び負債・純資産〉

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2億54百万円増加の186億40百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して6億35百万円増加の56億39百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金の増加4億2百万円であります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して3億80百万円減少の130億1百万円となり、主な変動要因は、減価償却の計上等に伴う有形固定資産の減少3億97百万円、投資有価証券の減少2億51百万円、繰延税金資産の増加3億13百万円であります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して2億37百万円減少の40億83百万円となりました。主な変動要因は、返済による長期借入金の減少4億43百万円、役員退職慰労金制度廃止に伴う長期未払金の増加5億6百万円であります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して4億92百万円増加の145億57百万円となりました。主な変動要因は利益剰余金の増加8億90百万円とその他有価証券評価差額金の減少3億92百万円であります。

### (2) 経営成績の分析

#### 〈売上高、売上総利益〉

売上高は、前連結会計年度と比較して4億25百万円増収の180億45百万円(対前年比2.4%増)となりました。品目別における売上高は、パーマネントウェーブ用剤が1億66百万円減収の20億76百万円、ヘアケア用剤が81百万円減収の84億68百万円、染毛剤が6億82百万円増収の70億98百万円、その他が8百万円減収の4億1百万円となりました。

売上総利益率は、生産改善活動によるコストダウン効果などで、前連結会計年度と比較して0.9ポイント増加しました。

この結果、売上総利益は、前連結会計年度と比較して4億18百万円増加の117億22百万円(対前年比3.7%増)となりました。

#### 〈販売費及び一般管理費、営業利益〉

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して6億35百万円増加の81億47百万円(対前年比8.5%増)となりました。これは人員増及び昇給に伴う人件費の増加等と大型新製品「オルディープ」の発売に伴って、色見本(カラーチャート)や広告宣伝費を戦略的に投入したことが主な要因であります。

この結果、営業利益は、前連結会計年度と比較して2億16百万円減少し、35億74百万円(対前年比5.7%減)となりました。

〈営業外損益、経常利益〉

営業外損益は、前連結会計年度の2億51百万円の費用(純額)から、2億93百万円の費用(純額)に増加しました。これは主に売掛金の現金回収に伴う売上割引の増加によるものであります。

この結果、経常利益は、前連結会計年度と比較して2億59百万円減少し、32億80百万円(対前年比7.3%減)となりました。

〈特別損益、税金等調整前当期純利益〉

特別損益は、前連結会計年度の1億41百万円の利益(純額)から、7億35百万円の損失(純額)になりました。これは主に役員退職慰労金制度廃止に伴う役員退職慰労金打切り支給額7億29百万円を計上したことによるものであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比較して11億35百万円減少し、25億45百万円(対前年比30.9%減)となりました。

〈当期純利益〉

当期純利益は、前連結会計年度と比較して6億46百万円減少し、15億42百万円(対前年比29.5%減)となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度と比較して29.5%減少の123.05円/株となりました。ROE(自己資本当期純利益率)は5.4ポイント減少の10.8%となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産のほか、ソフトウェアを含む）の総額は、6億6百万円であります。その主なものは、青山工場の化粧品製造装置2億19百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

主要な設備は、以下のとおりであります。

平成19年12月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	計	
				面積(m <sup>2</sup> )	金額			
青山工場 (三重県伊賀市)	化粧品製造	527,098	448,385	17,386	252,947	68,339	1,296,771	41
東京支店 (東京都渋谷区)	販売・サー ビス業務	265,575	—	885	844,470	12,629	1,122,676	59
研修センター・寮 (大阪市城東区)	新人研修業 務・寮施設	168,753	1,426	422	39,602	888	210,670	2
本社・中央研究所 (大阪市都島区)	全社統括及 び研究業務	584,257	15,028	2,091	880,690	123,406	1,603,383	88
ゆめが丘工場 (三重県伊賀市)	化粧品製造	852,301	765,465	37,227	1,151,565	31,148	2,800,480	59
本社・中央研究所 (大阪市都島区)	寮施設・ 研究所用地	141,621	6,550	2,009	722,168	—	870,340	0
大阪オフィス (大阪市西区)	販売・サー ビス業務	1,040,164	3,275	542	423,809	37,631	1,504,879	56

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びにソフトウェアであります。  
 2 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員、パートタイマー、準社員は含まれておりません。  
 3 リース契約による主要な賃借設備はありません。



## (2) 在外子会社

平成19年12月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	計	
					面積(m <sup>2</sup> )	金額			
MILBON USA, INC.	本社 (米国ニューヨーク州)	販売・サー ビス業務	98,411	—	—	—	17,671	116,083	16

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びにソフトウェアであります。  
 2 従業員数には、準社員及びパートタイマーは含まれておりません。  
 3 リース契約による主要な賃借設備はありません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
			総額	既支払額			
(株)ミルボン 東京支店	東京都渋谷区	販売・サー ビス 業務	390,000	39,000	自己資金	平成19年11月	平成20年1月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当する事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

(注) 平成20年3月18日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より16,170,000株増加し、50,170,000株となっております。

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年12月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年3月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,544,408	12,544,408	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	12,544,408	12,544,408	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年2月10日 注1	950,334	10,453,674	—	1,150,000	—	1,049,120
平成16年3月26日 注2	—	10,453,674	850,000	2,000,000	△ 850,000	199,120
平成18年2月10日 注3	2,090,734	12,544,408	—	2,000,000	—	199,120

(注) 1 株式分割(1:1.1)によるものであります。  
2 資本準備金の資本組入れによるものであります。  
3 株式分割(1:1.2)によるものであります。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年12月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	40	26	97	85	1	7,090	7,339	—
所有株式数(単元)	—	36,011	559	12,224	21,505	7	53,697	124,003	144,108
所有株式数の割合(%)	—	29.03	0.45	9.86	17.34	0.01	43.30	100	—

(注) 1 自己株式は11,095株であり、上記の表では「個人その他」の欄に110単元、「単元未満株式の状況」の欄に95株含まれております。なお、自己株式11,095株は平成19年12月20日現在の実質的な所有株式数であります。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ10単元及び84株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年12月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
鴻池 一郎	大阪府吹田市	2,264	18.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	952	7.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	717	5.7
住友信託銀行株式会社	大阪府中央区北浜4丁目5番33号	536	4.3
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	449	3.6
佐々木化学株式会社	東京都豊島区南大塚2丁目37番5号	375	3.0
ジェーピーモルガンチェースバンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	360	2.9
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	352	2.8
クレディスイス (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 決済事業部)	1 RAFFLES LINK 05-02 SINGAPORE (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	284	2.3
中西 清 恭	大阪府大阪市旭区	240	1.9
計	—	6,534	52.1

(注) 1 上記銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式を以下のとおり含んでおります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 952千株 住友信託銀行株式会社 30千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 717千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 449千株

- 2 朝日生命保険相互会社から、平成19年1月22日付の大量保有報告書の写しが当社に送付され、平成19年1月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができなため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
朝日ライフ アセットマネジメント株式会社	東京都杉並区和泉一丁目22番19号	824	6.6

- 3 モルガン・スタンレー証券株式会社から、平成20年2月7日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しが当社に送付され、平成20年1月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
モルガン・スタンレー証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番 3号恵比寿ガーデンプレイスタ ワー	5	0.0
モルガン・スタンレー・アン ド・カンパニー・インコーポ レーテッド	1585 Broadway, New York, NY 10036	26	0.2
モルガン・スタンレー・アン ド・カンパニー・インターナシ ョナル・ピーエルシー	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	25	0.2
モルガン・スタンレー・インベ ストメント・マネジメント・リ ミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	212	1.7
モルガン・スタンレー・アセッ ト・マネジメント投信株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番 3号恵比寿ガーデンプレイスタ ワー	128	1.0
モルガン・スタンレー・インベ ストメント・マネジメント・イン ク	1221 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA	542	4.3
計	—	939	7.5

- 4 フィデリティ投信株式会社から、平成20年2月5日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しが当社に送付され、平成20年1月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1 号 城山トラストタワー	502	4.0

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,389,300	123,893	同上
単元未満株式	普通株式 144,108	—	同上
発行済株式総数	12,544,408	—	—
総株主の議決権	—	123,893	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株(議決権10個)及び84株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が95株含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年12月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)ミルボン	大阪市都島区善源寺町 2丁目3番35号	11,000	—	11,000	0.09
計	—	11,000	—	11,000	0.09

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	857	2,914
当期間における取得自己株式	172	369

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売却)	474	1,650	80	276
保有自己株式数	11,095	—	11,187	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び単元未満株式の買増請求による売却を反映していません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けると共に、今後の収益力向上のための内部留保による企業体質の強化を図りながら、業績に対応した成果の配分を行うことを基本方針としております。

また、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会を決定機関とし、毎事業年度において2回の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、財政状況、利益水準などを総合的に勘案いたしまして、1株当たり年間53円の配当とさせていただきます。

内部留保金につきましては、設備投資及び研究開発投資等に充当し、企業体質の強化に努める所存でございます。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 当事業年度に行った会社法第453条に規定する剰余金の配当

中間配当

取締役会決議日 平成19年5月25日 1株当たり26円 総額 325,870千円

期末配当

株主総会決議日 平成20年3月18日 1株当たり27円 総額 338,399千円

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高(円)	3,090	3,360	4,840 □4,020	5,320	3,830
最低(円)	2,035	2,475	2,800 □3,740	3,390	2,625

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 □印は株式分割権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	3,630	3,790	3,500	3,370	3,090	3,320
最低(円)	3,360	3,280	3,280	3,090	2,810	2,625

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		鴻池 一郎	昭和12年12月31日生	昭和40年1月 昭和46年5月 平成20年3月	当社入社取締役営業部長 代表取締役社長 代表取締役会長(現任)	注1	2,264
取締役社長 (代表取締役)	経営企画・ MILBON USA, INC. 担当	佐藤 龍二	昭和34年10月18日生	昭和56年4月 平成11年12月 平成12年12月 平成14年3月 平成15年12月 平成16年3月 平成19年5月 平成19年12月 平成20年3月	当社入社 プロダクトプロデュース部長 マーケティング部長 取締役マーケティング部長 常務取締役マーケティング部長 常務取締役マーケティング・経営企 画担当 常務取締役マーケティング・経営企 画・MILBON USA, INC. 担当 常務取締役経営企画・ MILBON USA, INC. 担当 代表取締役社長・経営企画・ MILBON USA, INC. 担当(現任)	注1	13
専務取締役	マーケティング ・西日本 営業担当	中西 清恭	昭和15年10月27日生	昭和40年2月 昭和42年5月 昭和48年1月 昭和49年12月 昭和51年6月 平成3年12月 平成7年12月 平成8年12月 平成11年12月 平成14年12月 平成19年12月	当社入社 取締役大阪営業部長 取締役管理部長 常務取締役管理本部長 常務取締役大阪支店長 常務取締役営業本部長兼マーケティ ング部長 専務取締役大阪支店長 専務取締役大阪営業本部長 専務取締役西日本営業本部長 専務取締役西日本営業担当 専務取締役西日本営業・マーケティ ング担当(現任)	注1	240
常務取締役	東日本営業担当	平井 克彦	昭和16年10月19日生	昭和41年8月 昭和57年6月 平成16年12月 平成18年12月 平成19年12月	当社入社 取締役名古屋支店長 常務取締役中日本営業担当 常務取締役首都圏市場開発特別担当 東日本営業担当(現任)	注1	84
常務取締役	中央研究所担当	金山 勝美	昭和23年2月19日生	昭和42年3月 昭和57年6月 平成4年3月 平成7年12月 平成9年12月 平成17年12月 平成18年12月	当社入社 営業部長東京支店担当 取締役東京支店営業部長 取締役研究開発部長 取締役中央研究所長 常務取締役中央研究所長 常務取締役中央研究所担当(現任)	注1	45

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	国際部長・ Milbon Trading (Shanghai) Co.,Ltd. 担当	豊田 修	昭和29年2月24日生	昭和52年4月 平成11年12月 平成16年3月 平成19年5月 平成19年11月	当社入社 国際部長 取締役国際部長・MILBON USA, INC. 担当 取締役国際部長 取締役国際部長・Milbon Trading (Shanghai) Co.,Ltd. 担当(現任)	注1	4	
取締役	経理部長・ 広報担当	重宗 昇	昭和30年9月4日生	昭和51年4月 平成11年12月 平成12年12月 平成16年12月 平成18年3月	当社入社 マーケティング部長 経営企画室長 経理部長 取締役経理部長・広報担当(現任)	注1	7	
取締役	名古屋支店長	藤井 政幸	昭和28年2月14日生	昭和51年4月 平成12年12月 平成16年12月 平成19年3月	当社入社 大阪支店部長 名古屋支店長 取締役名古屋支店長(現任)	注1	4	
取締役	管理部長	村井 正浩	昭和34年4月28日生	平成4年3月 平成13年12月 平成19年3月	当社入社 管理部長 取締役管理部長(現任)	注1	6	
取締役	生産部長	村田 輝夫	昭和31年3月14日生	昭和51年4月 平成11年12月 平成20年3月	当社入社 生産部長 取締役生産部長(現任)	注1	11	
常勤監査役		見邊 亜夫	昭和19年5月11日生	昭和44年12月 平成元年4月 平成4年3月 平成7年12月 平成8年12月 平成12年3月	当社入社 研究開発部長 取締役研究開発部長 取締役工場長 取締役技術開発部長 常勤監査役(現任)	注2	45	
監査役		遠藤 桂介	昭和26年11月27日生	平成10年3月 平成10年4月 平成13年3月	最高裁判所司法研修所司法修習修了 弁護士登録 当社監査役(現任)	注3	24	
監査役		高畑 省一郎	昭和28年1月4日生	昭和50年4月 昭和61年10月 平成5年4月 平成17年3月	中小企業金融公庫入庫 公認会計士登録 経営戦略研究所所長(現任) 当社監査役(現任)	注4	—	
計								2,753

- (注) 1 平成20年3月18日後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき  
2 平成19年3月19日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき  
3 平成20年3月18日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき  
4 平成17年3月17日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき  
5 監査役 遠藤桂介、高畑省一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
6 取締役 村井正浩は、代表取締役会長 鴻池一郎の子の配偶者であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスにつきましては、経営の透明性、公正性を通し、また積極的な情報開示に努めることで企業に対する信頼が高まり、企業価値の向上につながると考えております。

情報開示については、平成11年12月期第3四半期より、四半期ベースの貸借対照表及び損益計算書を全面的に開示することで積極的に取り組むとともに、投資家へのIR活動にも力をいれてまいりました。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### 〈取締役、取締役会〉

取締役は11名（平成19年12月20日現在）で、取締役会は毎月1回開催され、経営の意思決定のほか、業務執行の監督を行っております。

#### 〈内部監査及び監査役、監査役会〉

監査役会は平成19年12月20日現在で3名（常勤1名、非常勤2名は弁護士、公認会計士の専門性の高い社外監査役）の監査役により構成され、取締役会及び経営会議など重要な会議の出席等を通じて取締役の業務執行状況を監査しております。また、内部監査室は平成19年12月20日現在で2名のスタッフにより構成され、内部監査年間計画に基づく、制度監査及び業務監査並びに社長より指示された特命監査を実施しております。

なお、監査機能を一層高めるために、監査役、監査法人、内部監査室の3者合同会議を定期的を実施し、三様監査の充実を図っております。

#### 〈会計監査〉

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に仰星監査法人を選任し、会計監査を受けておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

また、同監査法人はすでに業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう処置をとっております。

当社は、同監査法人との間で、監査契約書を締結し、それに基づく報酬を支払っております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名（継続監査年数）

高谷晋介（1年）、徳丸公義（12年）

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 会計士補等 4名 その他 1名

#### 〈社外取締役及び社外監査役との関係〉

当社は、社外取締役を有しておりません。

社外監査役と当社の間には特別な利害関係はありません。

当社は平成19年3月19日開催の第47期定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

## (2) 役員報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役に対する報酬額	241,753千円
監査役に対する報酬額	16,079千円(うち社外監査役 4,802千円)

※上記支給額のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与(賞与を含む)は4名で合計54,719千円であります。

## (3) 監査報酬の内容

当期における当社の仰星監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法(昭和23年法律第103号) 第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	19,800千円
上記以外の報酬	18,030千円
計	37,830千円

※当社は、会計監査人に対して、財務報告に係る内部統制システムの構築に関する指導、助言業務を委託しております。

## (4) 責任限定契約の内容の概要

①当社は、社外監査役遠藤圭介氏及び同高畑省一郎氏との間において、会社法第427条第1項及び定款第35条第2項の規定に基づき、会社法第423条第1項に規定する会社に対する損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該責任限定契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める監査役の最低責任限度額としております。

②当社は、会計監査人との間において、会社法第427条第1項及び定款第35条第2項の定めに基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該責任限定契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める会計監査人の最低責任限度額としております。

## (5) 定款で定めた取締役の員数及び取締役選任決議の要件

### ①取締役の員数

15名以内としております。

### ②取締役選任決議の要件

取締役を選任する株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うとしております。

## (6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年12月21日から平成18年12月20日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年12月21日から平成19年12月20日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年12月21日から平成18年12月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年12月21日から平成19年12月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年12月21日から平成18年12月20日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成17年12月21日から平成18年12月20日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成18年12月21日から平成19年12月20日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成18年12月21日から平成19年12月20日まで）の財務諸表について、仰星監査法人の監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月20日)		当連結会計年度 (平成19年12月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		533,939		936,683		
2 受取手形及び売掛金		2,501,263		2,581,854		
3 たな卸資産		1,729,156		1,756,002		
4 繰延税金資産		151,741		236,601		
5 その他		88,485		128,614		
流動資産合計		5,004,585	27.2	5,639,756	30.3	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	6,372,894		6,424,963		
減価償却累計額		1,958,270	4,414,623	2,340,053	4,084,909	
(2) 機械装置及び運搬具		3,375,523		3,569,452		
減価償却累計額		1,803,535	1,571,987	2,112,650	1,456,801	
(3) 土地	※2		4,349,707		4,349,707	
(4) 建設仮勘定			904		43,995	
(5) その他		1,207,302		1,300,414		
減価償却累計額		969,215	238,086	1,058,332	242,081	
有形固定資産合計			10,575,309		10,177,495	54.6
2 無形固定資産			223,273		248,177	1.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,773,657		1,522,038	
(2) 長期貸付金			104,411		68,078	
(3) 前払年金費用			105,183		117,079	
(4) 繰延税金資産			10,964		324,353	
(5) その他	※1		600,412		590,076	
貸倒引当金			△ 11,570		△ 46,199	
投資その他の資産合計			2,583,060	14.1	2,575,426	13.8
固定資産合計			13,381,642	72.8	13,001,099	69.7
資産合計			18,386,228	100.0	18,640,856	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月20日)		当連結会計年度 (平成19年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		1,041,351		835,314	
2 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	443,952		257,952	
3 未払金		1,033,674		1,328,866	
4 未払法人税等		808,729		594,197	
5 返品調整引当金		17,476		19,033	
6 賞与引当金		57,003		60,319	
7 役員賞与引当金		44,306		—	
8 その他		231,145		303,607	
流動負債合計		3,677,638	20.0	3,399,291	18.2
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	281,333		23,381	
2 繰延税金負債		188,441		—	
3 債務保証損失引当金		—		39,000	
4 その他		173,237		621,525	
固定負債合計		643,012	3.5	683,906	3.7
負債合計		4,320,651	23.5	4,083,198	21.9
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		2,000,000		2,000,000	
2 資本剰余金		200,049		199,999	
3 利益剰余金		11,311,667		12,202,125	
4 自己株式		△ 37,292		△ 38,555	
株主資本合計		13,474,424	73.3	14,363,568	77.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		574,119		181,754	
2 為替換算調整勘定		17,033		12,335	
評価・換算差額等合計		591,152	3.2	194,089	1.0
純資産合計		14,065,576	76.5	14,557,658	78.1
負債及び純資産合計		18,386,228	100.0	18,640,856	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			17,619,659	100.0	18,045,659	100.0
II 売上原価			6,316,099	35.9	6,323,611	35.0
売上総利益			11,303,560	64.1	11,722,047	65.0
III 販売費及び一般管理費	※1,2		7,512,340	42.6	8,147,698	45.2
営業利益			3,791,219	21.5	3,574,348	19.8
IV 営業外収益						
1 受取利息		3,801			5,124	
2 受取配当金		19,841			20,108	
3 投資有価証券売却益		4,139			—	
4 事業税還付金		18,700			—	
5 仕入割引		13,230			585	
6 社宅負担金		20,571			29,168	
7 企業立地奨励金		—			29,911	
8 その他		21,983	102,268	0.6	10,180	95,079
V 営業外費用						
1 支払利息		6,351			6,252	
2 投資有価証券売却損		2,033			—	
3 売上割引		343,631			356,915	
4 その他		1,471	353,488	2.0	25,336	388,504
経常利益			3,540,000	20.1	3,280,923	18.2
VI 特別利益						
1 投資有価証券売却益		260,306			159,573	
2 貸倒引当金戻入額		16,970	277,277	1.6	—	159,573
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※3	117			5,036	
2 固定資産除却損	※4	101,798			4,724	
3 投資有価証券評価損		14,764			20,708	
4 役員退職慰労金		—			729,105	
5 貸倒引当金繰入額		—			35,703	
6 支店移設費		19,500			60,800	
7 債務保証損失 引当金繰入額		—	136,180	0.8	39,000	895,078
税金等調整前 当期純利益			3,681,097	20.9	2,545,418	14.1
法人税、住民税 及び事業税		1,494,684			1,324,633	
法人税等調整額		△ 2,632	1,492,051	8.5	△ 321,419	1,003,214
当期純利益			2,189,046	12.4	1,542,204	8.6



③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月20日残高(千円)	2,000,000	199,501	9,759,454	△ 12,262	11,946,693
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 587,133		△ 587,133
役員賞与の支給			△ 49,700		△ 49,700
当期純利益			2,189,046		2,189,046
自己株式の取得				△ 26,613	△ 26,613
自己株式の処分		548		1,584	2,132
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	—	548	1,552,212	△ 25,029	1,527,730
平成18年12月20日残高(千円)	2,000,000	200,049	11,311,667	△ 37,292	13,474,424

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成17年12月20日残高(千円)	935,340	6,447	941,788	12,888,482
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 587,133
役員賞与の支給				△ 49,700
当期純利益				2,189,046
自己株式の取得				△ 26,613
自己株式の処分				2,132
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	△ 361,221	10,585	△ 350,636	△ 350,636
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	△ 361,221	10,585	△ 350,636	1,177,094
平成18年12月20日残高(千円)	574,119	17,033	591,152	14,065,576

当連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月20日残高(千円)	2,000,000	200,049	11,311,667	△ 37,292	13,474,424
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 651,746		△ 651,746
当期純利益			1,542,204		1,542,204
自己株式の取得				△ 2,914	△ 2,914
自己株式の処分		△ 50		1,650	1,600
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	—	△ 50	890,457	△ 1,263	889,144
平成19年12月20日残高(千円)	2,000,000	199,999	12,202,125	△ 38,555	14,363,568

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月20日残高(千円)	574,119	17,033	591,152	14,065,576
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 651,746
当期純利益				1,542,204
自己株式の取得				△ 2,914
自己株式の処分				1,600
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	△ 392,364	△ 4,697	△ 397,062	△ 397,062
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	△ 392,364	△ 4,697	△ 397,062	492,081
平成19年12月20日残高(千円)	181,754	12,335	194,089	14,557,658

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		3,681,097	2,545,418
2 減価償却費		870,342	967,407
3 貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△ 16,920	35,703
4 賞与引当金の増加額		7,248	3,438
5 役員賞与引当金の増加額 (△減少額)		44,306	△ 44,306
6 返品調整引当金の増加額 (△減少額)		△ 2,166	1,556
7 債務保証損失引当金の増加額		—	39,000
8 前払年金費用の増加額		△ 3,201	△ 11,895
9 受取利息及び受取配当金		△ 23,643	△ 25,233
10 支払利息		6,351	6,252
11 為替差損 (△為替差益)		△ 8,427	5,012
12 投資有価証券売却益		△ 264,446	△ 159,573
13 投資有価証券売却損		2,033	—
14 投資有価証券評価損		14,764	20,708
15 固定資産売却損		117	5,036
16 固定資産除却損		101,798	4,724
17 役員退職慰労金		—	729,105
18 役員賞与の支払額		△ 49,700	—
19 売上債権の減少額 (△増加額)		2,550	△ 81,053
20 たな卸資産の増加額		△ 120,007	△ 29,034
21 仕入債務の減少額		△ 113,760	△ 116,789
22 その他		△ 12,065	109,612
小計		4,116,270	4,005,090
23 利息及び配当金の受取額		23,643	23,248
24 利息の支払額		△ 5,956	△ 6,456
25 法人税等の支払額		△ 1,433,559	△ 1,556,873
営業活動による キャッシュ・フロー		2,700,398	2,465,008
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の取得による支出		△ 139,197	△ 470,068
2 投資有価証券の売却による収入		528,101	230,089
3 非連結子会社出資金の払込による 支出		—	△ 100,000
4 有形固定資産の取得による支出		△ 3,268,008	△ 601,382
5 有形固定資産の売却による収入		10	952
6 無形固定資産の取得による支出		△ 55,888	△ 130,695
7 貸付けによる支出		△ 46,331	△ 9,600
8 貸付金の回収による収入		24,484	23,002
9 差入保証金の差入れによる支出		△ 36,342	△ 6,332
10 差入保証金の解約による収入		19,375	33,236
11 保険積立金の払込による支出		△ 30,269	△ 29,191
12 保険積立金の解約による収入		—	99,363
13 その他		△ 556	△ 1,319
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 3,004,623	△ 961,946
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		△ 58,335	—
2 長期借入金の借入れによる収入		800,000	—
3 長期借入金の返済による支出		△ 205,952	△ 443,952
4 自己株式の収入と支出の純額		△ 24,481	△ 1,313
5 ファイナンス・リース債務の 返済による支出		△ 3,668	△ 2,636
6 配当金の支払額		△ 586,256	△ 650,091
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 78,694	△ 1,097,994
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		2,018	△ 2,324
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△ 380,900	402,743
VI 現金及び現金同等物の期首残高		914,840	533,939
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	533,939	936,683

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 MILBON USA, INC.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 MILBON USA, INC.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 Milbon Trading (Shanghai) Co., Ltd.</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲に含めておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当する事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>MILBON USA, INC.の決算日は、9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から連結決算日である12月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法に基づく原価法</p> <p>② たな卸資産          商品          主として先入先出法に基づく原価法          製品・仕掛品・原材料          主として総平均法に基づく原価法</p> <p>① 有形固定資産          当社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。          主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="630 1048 949 1137"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>31～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～9年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産          定額法          自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法</p>	建物及び構築物	31～50年	機械装置及び運搬具	6～9年	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>② たな卸資産          商品          同左</p> <p>製品・仕掛品・原材料          同左</p> <p>① 有形固定資産          当社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。          主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1077 1048 1396 1137"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>31～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～9年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)          当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。          この変更により、従来の方法に比べて、売上総利益が8,827千円少なく、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が11,652千円少なく計上されております。</p> <p>② 無形固定資産          同左</p>	建物及び構築物	31～50年	機械装置及び運搬具	6～9年
建物及び構築物	31～50年									
機械装置及び運搬具	6～9年									
建物及び構築物	31～50年									
機械装置及び運搬具	6～9年									

項目	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び在外連結子会社は従業員賞与（使用人兼務役員の使用人分を含む）の支給に充てるため、支給見込額に基づく金額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び在外連結子会社は役員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度が負担すべき金額を計上しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 当社は商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 当連結会計年度末においては、年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 ——</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、役員報酬制度の見直しを行い、役員賞与の支給を廃止したため、役員賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>④ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 当連結会計年度末においては、年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は28,962千円増加しております。</p> <p>⑥ ———</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>⑥ 債務保証損失引当金 (追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、当社において、債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>該当する事項はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>—————</p>	<p>該当する事項はありません。</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は44,306千円減少しております。</p>	<p>————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来、資本の部の合計に相当する金額は14,065,576千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>————</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
<p>————</p>	<p>当社は、平成19年3月19日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、本総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金を退任時に支給することとしたため、役員退職慰労金729,105千円を特別損失に計上し、当該支給額の未払分を流動負債の「未払金」に222,660千円、固定負債の「その他」に506,445千円それぞれ含めて表示しております。</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月20日)	当連結会計年度 (平成19年12月20日)
※1	※1 非連結子会社出資金が100,000千円含まれております。
※2 担保に供している資産並びに担保付債務	※2 担保に供している資産並びに担保付債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物及び構築物 1,349,269千円	建物及び構築物 1,256,307千円
土地 1,207,694千円	土地 1,207,694千円
合計 2,556,963千円	合計 2,464,001千円
(2) 担保付債務	(2) 担保付債務
1年以内返済予定の 長期借入金 439,992千円	1年以内返済予定の 長期借入金 253,992千円
長期借入金 275,193千円	長期借入金 21,201千円
合計 715,185千円	合計 275,193千円
3 偶発債務	3
債務保証	
取引先等の銀行借入金63,055千円(3件)に対し、債務保証を行っております。	

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 1,094,012千円 報酬・給与・手当 1,965,709千円 賞与引当金繰入額 38,938千円 役員賞与引当金繰入額 44,306千円 退職給付費用 149,157千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 1,356,473千円 報酬・給与・手当 2,139,216千円 賞与引当金繰入額 41,968千円 退職給付費用 151,900千円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 573,471千円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 573,268千円
※3 固定資産売却損の内容 機械装置及び運搬具 117千円	※3 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 993千円 機械装置及び運搬具 4,006千円 その他 36千円 合計 5,036千円
※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 64,820千円 機械装置及び運搬具 7,400千円 その他 29,578千円 合計 101,798千円	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2,176千円 機械装置及び運搬具 2,011千円 その他 536千円 合計 4,724千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,453,674	2,090,734	—	12,544,408

(変動事由の概要)

増加は、全て平成18年2月10日付けをもって行いました株式分割による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,245	6,950	483	10,712

(変動事由の概要)

1. 増加は株式分割による増加849株、及び単元未満株式の買取請求による取得6,101株であります。
2. 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月17日 定時株主総会	普通株式	261,235	25	平成17年12月20日	平成18年3月18日
平成18年5月26日 取締役会	普通株式	325,897	26	平成18年6月20日	平成18年8月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	325,876	26	平成18年12月20日	平成19年3月20日

当連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,544,408	—	—	12,544,408

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,712	857	474	11,095

(変動事由の概要)

1. 増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。
2. 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月19日 定時株主総会	普通株式	325,876	26	平成18年12月20日	平成19年3月20日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	325,870	26	平成19年6月20日	平成19年8月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	338,399	27	平成19年12月20日	平成20年3月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 533,939千円	現金及び預金勘定 936,683千円
現金及び現金同等物 533,939千円	現金及び現金同等物 936,683千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)				当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	29,307	16,101	13,205	機械装置 及び運搬具	24,675	16,618	8,057
その他 (工具器具 及び備品)	174,410	93,784	80,625	その他 (工具器具 及び備品)	245,572	91,550	154,021
合計	203,717	109,886	93,831	合計	270,247	108,169	162,078
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			40,919千円	1年内			55,648千円
1年超			52,912千円	1年超			106,430千円
合計			93,831千円	合計			162,078千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料			47,697千円	(1) 支払リース料			52,094千円
(2) 減価償却費相当額			47,697千円	(2) 減価償却費相当額			52,094千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年12月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	664,132	1,636,741	972,609
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	664,132	1,636,741	972,609
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	126,316	116,994	△ 9,322
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	126,316	116,994	△ 9,322
合計		790,449	1,753,736	963,287

(注) 有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて、30%程度下落した場合、「著しく下落した」と判断し減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて14,764千円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
528,101	264,446	2,033

3 時価のない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	19,921

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式についての減損処理額はありません。

当連結会計年度(平成19年12月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	1,069,794	1,385,312	315,517
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,069,794	1,385,312	315,517
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	131,035	120,475	△ 10,560
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	131,035	120,475	△ 10,560
合計		1,200,830	1,505,788	304,957

(注) 有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて、30%程度下落した場合、「著しく下落した」と判断し減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて20,708千円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
230,089	159,573	—

3 時価のない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	16,250

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式についての減損処理額はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>当社グループは、持合株式に係る価格変動リスクを軽減する目的で、当連結会計年度中に株式オプション取引を行いました。</p> <p>この他にはデリバティブ取引は利用しておらず、取組方針として投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、デリバティブ取引の実行及び管理は経理部において行い、定期的に取り締役会に報告しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>当連結会計年度末に残高はなく、該当する事項はありません。</p>	



(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度としての適格退職年金制度及び確定拠出年金制度を併用するとともに、総合設立型厚生年金基金制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年12月20日)
(1) 退職給付債務	△ 779,921千円
(2) 年金資産	971,831
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	191,909
(4) 未認識数理計算上の差異	△ 113,427
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	26,701
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	105,183
(7) 前払年金費用	105,183
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	—

(注) 上記年金資産には、総合設立型厚生年金基金の年金資産のうち、掛金拠出割合により算出した当社残高 1,072,302千円が含まれておりません。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
(1) 勤務費用	54,290千円
(2) 利息費用	14,612
(3) 期待運用収益	△ 22,026
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△ 9,968
(5) 過去勤務債務の費用処理額	8,900
(6) 小計(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	45,809
(7) 総合設立型厚生年金基金への拠出額	130,242
(8) 確定拠出年金への掛金支払額	44,463
計	220,515

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年12月20日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

#### 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度としての適格退職年金制度及び確定拠出年金制度を併用するとともに、総合設立型厚生年金基金制度に加入しております。

#### 2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成19年12月20日)
(1) 退職給付債務	△ 830,533千円
(2) 年金資産	989,103
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	158,570
(4) 未認識数理計算上の差異	△ 59,291
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	17,800
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	117,079
(7) 前払年金費用	117,079
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	—

(注) 上記年金資産には、総合設立型厚生年金基金の年金資産のうち、掛金拠出割合により算出した当社残高1,266,310千円が含まれておりません。

#### 3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
(1) 勤務費用	57,691千円
(2) 利息費用	15,598
(3) 期待運用収益	△ 24,295
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△ 17,841
(5) 過去勤務債務の費用処理額	8,900
(6) 小計(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	40,053
(7) 総合設立型厚生年金基金への拠出額	134,430
(8) 確定拠出年金への掛金支払額	47,664
計	222,147

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成19年12月20日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

該当する事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月20日)		当連結会計年度 (平成19年12月20日)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳	
	(単位：千円)		(単位：千円)
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
返品調整引当金損金不算入額	7,060	返品調整引当金	7,689
賞与引当金損金不算入額	21,476	賞与引当金	22,308
確定拠出移行損損金不算入額	24,486	確定拠出移行損	23,765
未払事業税及び事業所税	69,268	未払事業税及び事業所税	50,481
未払社会保険料	15,719	未払社会保険料	19,151
たな卸資産未実現利益	12,904	役員退職慰労金	89,954
その他	825	たな卸資産未実現利益	14,115
繰延税金資産(流動)合計	<u>151,741</u>	その他	9,133
		繰延税金資産(流動)合計	<u>236,601</u>
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
減価償却費損金算入限度超過額	99,795	減価償却費	149,092
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,674	貸倒引当金	4,674
確定拠出移行損損金不算入額	24,514	債務保証損失引当金	15,756
投資有価証券強制評価減否認額	117,115	投資有価証券強制評価減	108,785
その他	13,800	役員退職慰労金	204,603
繰延税金資産(固定)合計	<u>259,900</u>	その他	13,051
		繰延税金資産(固定)合計	<u>495,962</u>
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	△ 389,168	その他有価証券評価差額金	△ 123,202
特別償却準備金	△ 5,715	特別償却準備金	△ 1,107
前払年金費用	△ 42,494	前払年金費用	△ 47,300
繰延税金負債(固定)合計	<u>△ 437,377</u>	繰延税金負債(固定)合計	<u>△ 171,609</u>
繰延税金負債の純額	<u>△ 25,736</u>	繰延税金資産の純額	<u>560,954</u>
繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目 に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目 に含まれております。	
	(単位：千円)		(単位：千円)
流動資産—繰延税金資産	151,741	流動資産—繰延税金資産	236,601
固定資産—繰延税金資産	10,964	固定資産—繰延税金資産	324,353
固定負債—繰延税金負債	188,441		

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)及び当連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

当社グループは、同一セグメントに属する頭髮化粧品等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当する事項はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)及び当連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)及び当連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)及び当連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

該当する事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
1株当たり純資産額 1,122.22円	1株当たり純資産額 1,161.52円
1株当たり当期純利益金額 174.63円	1株当たり当期純利益金額 123.05円
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年2月10日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,023.88円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 170.30円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
当期純利益(千円)	2,189,046	1,542,204
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,189,046	1,542,204
普通株式の期中平均株式数(株)	12,535,365	12,533,464

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>平成19年3月19日開催の当社定時株主総会において、本総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、本総会の終結時に在任する取締役及び監査役に対し、これまでの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に支給することを決議しております。</p>	

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当する事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	443,952	257,952	1.01	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	281,333	23,381	1.07	平成21年1月～ 平成21年11月
その他の有利子負債	91,483	91,356	0.35	—
合計	816,768	372,689	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 その他の有利子負債は得意先からの預り保証金であり、返済期限の定めはありません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	23,381	—	—	—

(2) 【その他】

該当する事項はありません。



## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月20日)		当事業年度 (平成19年12月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1		現金及び預金	459,600		840,681	
2		受取手形	703,622		642,397	
3		売掛金	1,809,566		1,947,583	
4		商品	38,886		54,007	
5		製品	1,312,949		1,256,868	
6		原材料	202,716		206,436	
7		仕掛品	27,507		22,278	
8		貯蔵品	85,015		152,274	
9		前払費用	32,002		31,633	
10		繰延税金資産	138,011		214,982	
11		その他	33,281		37,901	
		流動資産合計	4,843,161	26.4	5,407,046	29.1
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	※1	建物	5,928,522		5,981,630	
		減価償却累計額	1,777,498	4,151,024	2,127,856	3,853,774
(2)		構築物	318,522		319,088	
		減価償却累計額	163,790	154,732	186,365	132,723
(3)		機械及び装置	3,332,231		3,519,053	
		減価償却累計額	1,772,873	1,559,358	2,076,060	1,442,992
(4)		車両及び運搬具	43,291		50,398	
		減価償却累計額	30,662	12,629	36,589	13,809
(5)		工具器具及び備品	1,169,488		1,261,809	
		減価償却累計額	953,266	216,222	1,035,966	225,843
(6)	※1	土地	4,349,707		4,349,707	
(7)		建設仮勘定	—		43,995	
		有形固定資産合計	10,443,674	57.0	10,062,845	54.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月20日)		当事業年度 (平成19年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		158,150		195,537	
(2) 電話加入権		8,718		8,718	
(3) 水道施設利用権		2,925		2,548	
無形固定資産合計		169,794	0.9	206,804	1.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,773,657		1,522,038	
(2) 関係会社株式		221,000		221,000	
(3) 関係会社出資金		—		100,000	
(4) 長期貸付金		2,790		—	
(5) 従業員に対する 長期貸付金		7,415		7,316	
(6) 関係会社長期貸付金		180,000		180,000	
(7) 長期前払費用		8,253		4,715	
(8) 前払年金費用		105,183		117,079	
(9) 入会金		24,370		24,370	
(10) 差入保証金		210,478		180,956	
(11) 保険積立金		349,905		270,711	
(12) 繰延税金資産		—		305,884	
貸倒引当金		△ 11,570		△ 11,570	
投資その他の資産合計		2,871,482	15.7	2,922,501	15.7
固定資産合計		13,484,951	73.6	13,192,151	70.9
資産合計		18,328,113	100.0	18,599,197	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		598,801		488,485	
2 買掛金		442,550		346,829	
3 1年以内返済予定の 長期借入金	※1	443,952		257,952	
4 未払金		1,031,334		1,316,939	
5 未払費用		62,361		63,927	
6 未払法人税等		808,729		594,197	
7 未払消費税等		38,769		110,288	
8 前受金		2,927		2,134	
9 預り金		65,484		69,554	
10 前受収益		500		250	
11 返品調整引当金		17,476		19,033	
12 賞与引当金		53,160		55,220	
13 役員賞与引当金		42,660		—	
14 その他		6,970		7,757	
流動負債合計		3,615,676	19.7	3,332,570	17.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月20日)		当事業年度 (平成19年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	281,333		23,381	
2 繰延税金負債		188,441		—	
3 債務保証損失引当金		—		39,000	
4 預り保証金		91,483		91,356	
5 長期未払金		—		506,445	
6 その他		60,679		—	
固定負債合計		621,938	3.4	660,182	3.6
負債合計		4,237,614	23.1	3,992,752	21.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		2,000,000		2,000,000	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		199,120		199,120	
(2) その他資本剰余金		929		879	
資本剰余金合計		200,049		199,999	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		300,880		300,880	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		8,431		1,633	
別途積立金		3,500,000		3,500,000	
繰越利益剰余金		7,544,310		8,460,734	
利益剰余金合計		11,353,622		12,263,247	
4 自己株式		△ 37,292		△ 38,555	
株主資本合計		13,516,379	73.8	14,424,690	77.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		574,119		181,754	
評価・換算差額等合計		574,119	3.1	181,754	1.0
純資産合計		14,090,498	76.9	14,606,445	78.5
負債及び純資産合計		18,328,113	100.0	18,599,197	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)			当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		16,964,315			17,352,968		
2 商品売上高		259,742	17,224,058	100.0	273,707	17,626,676	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		1,123,064			1,312,949		
2 当期製品製造原価		6,679,379			6,475,244		
合計		7,802,444			7,788,194		
3 他勘定への振替高	※1	386,278			424,149		
4 製品期末たな卸高		1,312,949			1,256,868		
製品売上原価		6,103,215			6,107,175		
5 商品期首たな卸高		74,829			38,886		
6 当期商品仕入高		193,820			263,332		
合計		268,650			302,219		
7 他勘定への振替高	※2	23,814			30,827		
8 商品期末たな卸高		38,886			54,007		
商品売上原価		205,949			217,383		
9 返品調整引当金戻入額		19,642			17,476		
10 返品調整引当金繰入額		17,476	6,306,998	36.6	19,033	6,326,116	35.9
売上総利益			10,917,059	63.4		11,300,560	64.1
III 販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		1,082,214			1,345,759		
2 運賃		424,327			490,849		
3 広告宣伝費		220,260			232,371		
4 報酬・給与・手当		1,840,323			1,991,551		
5 賞与引当金繰入額		35,392			36,711		
6 退職給付費用		149,157			151,900		
7 旅費交通費		453,793			495,518		
8 減価償却費		244,222			340,211		
9 賃借料		509,757			519,789		
10 研究開発費	※3	573,471			573,268		
11 その他		1,600,375	7,133,296	41.4	1,559,795	7,737,726	43.9
営業利益			3,783,763	22.0		3,562,833	20.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)			当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,392			2,520		
2 受取配当金		19,841			20,108		
3 投資有価証券売却益		4,139			—		
4 事業税還付金		18,700			—		
5 仕入割引		13,230			585		
6 社宅負担金		20,571			29,168		
7 企業立地奨励金		—			29,911		
8 雑収入		15,476	94,352	0.5	9,825	92,119	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		6,079			6,077		
2 投資有価証券売却損		2,033			—		
3 売上割引		343,631			356,915		
4 雑損失		1,460	353,205	2.0	13,039	376,032	2.1
経常利益			3,524,910	20.5		3,278,920	18.6
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		260,306			159,573		
2 貸倒引当金戻入額		18,450	278,757	1.6	—	159,573	0.9
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	117			5,036		
2 固定資産除却損	※5	101,751			4,724		
3 投資有価証券評価損		14,764			20,708		
4 役員退職慰労金		—			729,105		
5 支店移設費		19,500			60,800		
6 債務保証損失引当金 繰入額		—	136,133	0.8	39,000	859,375	4.9
税引前当期純利益			3,667,535	21.3		2,579,118	14.6
法人税、住民税 及び事業税		1,475,000			1,323,078		
法人税等調整額		6,974	1,481,974	8.6	△ 305,331	1,017,747	5.7
当期純利益			2,185,560	12.7		1,561,371	8.9

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)		当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費		4,100,827	61.3	3,882,690	59.9
II 外注加工費		929,356	13.9	967,992	14.9
III 労務費		639,923	9.6	640,645	9.9
(うち賞与引当金繰入額)		(12,210)		(12,090)	
IV 経費		1,018,559	15.2	987,879	15.3
(うち減価償却費)		(553,695)		(557,529)	
(うち消耗品費)		(67,722)		(52,374)	
(うち賃借料)		(40,704)		(44,279)	
当期総製造費用		6,688,667	100.0	6,479,207	100.0
仕掛品期首たな卸高		20,700		27,507	
合計		6,709,367		6,506,714	
他勘定への振替高	※1	2,480		9,192	
仕掛品期末たな卸高		27,507		22,278	
当期製品製造原価		6,679,379		6,475,244	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
※1 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費                    2,120千円 その他                            360千円 <u>合計</u> 2,480千円	※1 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費                    9,187千円 その他                            4千円 <u>合計</u> 9,192千円
2 原価計算の方法 工程別総合原価計算制度を採用しております。	2 原価計算の方法 同左

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月20日残高(千円)	2,000,000	199,120	381	199,501
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				—
役員賞与の支給				—
特別償却準備金の取崩し				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			548	548
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	548	548
平成18年12月20日残高(千円)	2,000,000	199,120	929	200,049

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月20日残高(千円)	300,880	24,669	3,500,000	5,979,346	9,804,895	△ 12,262	11,992,134
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△ 587,133	△ 587,133		△ 587,133
役員賞与の支給				△ 49,700	△ 49,700		△ 49,700
特別償却準備金の取崩し		△ 16,237		16,237	—		—
当期純利益				2,185,560	2,185,560		2,185,560
自己株式の取得						△ 26,613	△ 26,613
自己株式の処分						1,584	2,132
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△ 16,237	—	1,564,964	1,548,727	△ 25,029	1,524,245
平成18年12月20日残高(千円)	300,880	8,431	3,500,000	7,544,310	11,353,622	△ 37,292	13,516,379

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月20日残高(千円)	935,340	935,340	12,927,475
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 587,133
役員賞与の支給			△ 49,700
特別償却準備金の取崩し			—
当期純利益			2,185,560
自己株式の取得			△ 26,613
自己株式の処分			2,132
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 361,221	△ 361,221	△ 361,221
事業年度中の変動額合計 (千円)	△ 361,221	△ 361,221	1,163,023
平成18年12月20日残高(千円)	574,119	574,119	14,090,498



当事業年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月20日残高(千円)	2,000,000	199,120	929	200,049
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				—
特別償却準備金の取崩し				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			△ 50	△ 50
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△ 50	△ 50
平成19年12月20日残高(千円)	2,000,000	199,120	879	199,999

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月20日残高(千円)	300,880	8,431	3,500,000	7,544,310	11,353,622	△ 37,292	13,516,379
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△ 651,746	△ 651,746		△ 651,746
特別償却準備金の取崩し		△ 6,798		6,798	—		—
当期純利益				1,561,371	1,561,371		1,561,371
自己株式の取得						△ 2,914	△ 2,914
自己株式の処分						1,650	1,600
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△ 6,798	—	916,423	909,624	△ 1,263	908,311
平成19年12月20日残高(千円)	300,880	1,633	3,500,000	8,460,734	12,263,247	△ 38,555	14,424,690

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月20日残高(千円)	574,119	574,119	14,090,498
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 651,746
特別償却準備金の取崩し			—
当期純利益			1,561,371
自己株式の取得			△ 2,914
自己株式の処分			1,600
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 392,364	△ 392,364	△ 392,364
事業年度中の変動額合計 (千円)	△ 392,364	△ 392,364	515,946
平成19年12月20日残高(千円)	181,754	181,754	14,606,445

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法に基づく原価法 (2) 製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法 (3) 原材料 総平均法に基づく原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法	(1) 商品 同左 (2) 製品・仕掛品 同左 (3) 原材料 同左 (4) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)についても定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物31～50年、機械及び装置9年  (2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)についても定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物31～50年、機械及び装置9年 (会計方針の変更) 当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 この変更により、従来の方方法に比べて、売上総利益が8,827千円少なく、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が11,652千円少なく計上されております。 (2) 無形固定資産 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与(使用人兼務役員の使用人分を含む)の支給に充てるため、支給見込額に基づく金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度が負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 ———</p> <p>(追加情報) 当事業年度において、役員報酬制度の見直しを行い、役員賞与の支給を廃止したため、役員賞与引当金を計上しておりません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
	<p>(4) 返品調整引当金 商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>当事業年度末においては、年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は28,962千円増加しております。</p> <p>(6) ———</p>	<p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>当事業年度末においては、年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 (追加情報) 当事業年度より、債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は42,660千円減少しております。</p>	—————
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来、資本の部の合計に相当する金額は14,090,498千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は、当期において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「長期未払金」は60,679千円であります。</p>

## 追加情報

前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
—————	<p>当社は、平成19年3月19日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、本総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金を退任時に支給することとしたため、役員退職慰労金729,105千円を特別損失に計上し、当該支給額の未払分を流動負債の「未払金」に222,660千円、固定負債の「長期未払金」に506,445千円それぞれ含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月20日)	当事業年度 (平成19年12月20日)																								
<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,349,269千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,207,694千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,556,963千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">439,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">275,193千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">715,185千円</td> </tr> </table>	建物	1,349,269千円	土地	1,207,694千円	計	2,556,963千円	1年以内返済予定の 長期借入金	439,992千円	長期借入金	275,193千円	計	715,185千円	<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,256,307千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,207,694千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,464,001千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">253,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,201千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275,193千円</td> </tr> </table>	建物	1,256,307千円	土地	1,207,694千円	計	2,464,001千円	1年以内返済予定の 長期借入金	253,992千円	長期借入金	21,201千円	計	275,193千円
建物	1,349,269千円																								
土地	1,207,694千円																								
計	2,556,963千円																								
1年以内返済予定の 長期借入金	439,992千円																								
長期借入金	275,193千円																								
計	715,185千円																								
建物	1,256,307千円																								
土地	1,207,694千円																								
計	2,464,001千円																								
1年以内返済予定の 長期借入金	253,992千円																								
長期借入金	21,201千円																								
計	275,193千円																								
<p>2 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>子会社MILBON USA, INC. のリース債務2,022千円 (17千US\$) 及び取引先等の銀行借入金63,055千円 (3件) に対し、債務保証を行っております。</p>	<p>2</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
※1 製品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費 356,926千円 接待交際費 8,060千円 市場開発費 4,592千円 研究開発費 2,751千円 その他 13,947千円 <u>合計 386,278千円</u>	※1 製品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費 401,318千円 接待交際費 10,233千円 市場開発費 6,459千円 研究開発費 2,718千円 その他 3,420千円 <u>合計 424,149千円</u>
※2 商品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費 23,753千円 その他 61千円 <u>合計 23,814千円</u>	※2 商品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費 30,765千円 その他 62千円 <u>合計 30,827千円</u>
※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 573,471千円	※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 573,268千円
※4 固定資産売却損の内容 車両及び運搬具 117千円	※4 固定資産売却損の内訳 建物 993千円 機械及び装置 4,006千円 工具器具及び備品 36千円 <u>合計 5,036千円</u>
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 64,377千円 構築物 442千円 機械及び装置 7,400千円 工具器具及び備品 2,822千円 ソフトウェア 26,709千円 <u>合計 101,751千円</u>	※5 固定資産除却損の内訳 建物 2,176千円 機械及び装置 1,981千円 車両及び運搬具 29千円 工具器具及び備品 536千円 <u>合計 4,724千円</u>



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,245	6,950	483	10,712

(変動事由の概要)

1. 増加は株式分割による増加849株、及び単元未満株式の買取請求による取得6,101株であります。
2. 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

当事業年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,712	857	474	11,095

(変動事由の概要)

1. 増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。
2. 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)				当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両及び 運搬具	29,307	16,101	13,205	車両及び 運搬具	24,675	16,618	8,057
工具器具 及び備品	174,410	93,784	80,625	工具器具 及び備品	245,572	91,550	154,021
合計	203,717	109,886	93,831	合計	270,247	108,169	162,078
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			40,919千円	1年内			55,648千円
1年超			52,912千円	1年超			106,430千円
合計			93,831千円	合計			162,078千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料			47,697千円	(1) 支払リース料			52,094千円
(2) 減価償却費相当額			47,697千円	(2) 減価償却費相当額			52,094千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成18年12月20日)及び当事業年度(平成19年12月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月20日)		当事業年度 (平成19年12月20日)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳	
	(単位：千円)		(単位：千円)
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
返品調整引当金損金不算入額	7,060	返品調整引当金	7,689
賞与引当金損金不算入額	21,476	賞与引当金	22,308
確定拠出年金移行損損金不算入額	24,486	確定拠出年金移行損	23,765
未払事業税及び事業所税	69,268	未払事業税及び事業所税	50,481
未払社会保険料	15,719	未払社会保険料	19,151
繰延税金資産(流動)合計	<u>138,011</u>	役員退職慰労金	89,954
		その他	1,630
		繰延税金資産(流動)合計	<u>214,982</u>
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
減価償却費損金算入限度超過額	99,795	減価償却費	140,838
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,674	貸倒引当金	4,674
確定拠出年金移行損損金不算入額	24,514	債務保証損失引当金	15,756
投資有価証券強制評価減否認額	117,115	投資有価証券強制評価減	108,785
その他	2,836	役員退職慰労金	204,603
繰延税金資産(固定)合計	<u>248,936</u>	その他	2,836
		繰延税金資産(固定)合計	<u>477,494</u>
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	△ 389,168	その他有価証券評価差額金	△ 123,202
特別償却準備金	△ 5,715	特別償却準備金	△ 1,107
前払年金費用	△ 42,494	前払年金費用	△ 47,300
繰延税金負債(固定)合計	<u>△ 437,377</u>	繰延税金負債(固定)合計	<u>△ 171,609</u>
繰延税金負債(固定)の純額	<u>△ 188,441</u>	繰延税金資産(固定)の純額	<u>305,884</u>

## (企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

該当する事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
1株当たり純資産額 1,124.21円	1株当たり純資産額 1,165.41円
1株当たり当期純利益金額 174.35円	1株当たり当期純利益金額 124.58円
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年2月10日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,026.99円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 171.04円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
当期純利益(千円)	2,185,560	1,561,371
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,185,560	1,561,371
普通株式の期中平均株式数(株)	12,535,365	12,533,464

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>平成19年3月19日開催の当社定時株主総会において、本総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、本総会の終結時に在任する取締役及び監査役に対し、これまでの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に支給することを決議しております。</p>	

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)マンダム	179,131	546,349
		住友信託銀行(株)	691,000	529,306
		(株)りそなホールディングス	1,500	295,500
		日本管財(株)	30,000	86,100
		新日本理化(株)	88,000	16,280
		(株)フォーキャスト	28,800	14,400
		スパークス・アセット・マネジメン ト投信(株)	200	10,020
		(株)ビケンテクノ	14,300	7,035
		味の素(株)	5,000	6,450
		花王(株)	1,000	3,400
		その他 8 銘柄	5,242	7,197
計			1,044,173	1,522,038

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,928,522	66,803	13,695	5,981,630	2,127,856	360,882	3,853,774
構築物	318,522	565	—	319,088	186,365	22,575	132,723
機械及び装置	3,332,231	272,887	86,066	3,519,053	2,076,060	382,312	1,442,992
車両及び運搬具	43,291	7,697	590	50,398	36,589	6,488	13,809
工具器具及び備品	1,169,488	112,758	20,437	1,261,809	1,035,966	102,564	225,843
土地	4,349,707	—	—	4,349,707	—	—	4,349,707
建設仮勘定	—	102,117	58,121	43,995	—	—	43,995
有形固定資産計	15,141,765	562,829	178,910	15,525,684	5,462,838	874,823	10,062,845
無形固定資産							
ソフトウェア	449,677	98,394	694	547,377	351,839	61,007	195,537
電話加入権	8,718	—	—	8,718	—	—	8,718
水道施設利用権	6,520	—	—	6,520	3,972	377	2,548
無形固定資産計	464,916	98,394	694	562,617	355,812	61,384	206,804
長期前払費用	35,099	1,539	17,956	18,682	13,966	1,647	4,715

(注) 機械及び装置の増加272,887千円のうち主なものは、青山工場の化粧品製造装置219,356千円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,570	—	—	—	11,570
返品調整引当金	17,476	19,033	17,476	—	19,033
賞与引当金	53,160	55,220	53,160	—	55,220
役員賞与引当金	42,660	—	42,660	—	—
債務保証損失引当金	—	39,000	—	—	39,000



(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,626
預金	
当座預金	740,928
普通預金	88,754
別段預金	372
小計	830,054
合計	840,681

(ロ)受取手形

(i)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ベルコム	108,629
(株)光美容化学	94,133
(株)ブイボン	64,203
ミズノ(株)	59,725
トーコー(株)	38,164
その他	277,541
合計	642,397

(ii)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年1月満期	235,304
平成20年2月満期	241,565
平成20年3月満期	165,527
合計	642,397

## (ハ) 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)トピー商事	147,929
(株)ダリア	120,085
梅田美容商事(株)	95,490
(株)ガモウ	94,729
(株)きくや美粧堂	88,620
その他	1,400,728
合計	1,947,583

## (ii) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,809,566	19,447,540	19,309,522	1,947,583	90.8	35.3

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

## (ニ) 商品

品名	金額(千円)
染毛剤	1,426
その他	52,581
合計	54,007

## (ホ) 製品

品名	金額(千円)
パーマメントウェーブ用剤	148,910
ヘアケア用剤	628,906
染毛剤	445,084
その他	33,967
合計	1,256,868

## (へ)原材料

区分	金額(千円)
原料	
シリコン	8,170
香料	7,123
色素	4,609
その他	71,339
小計	91,243
資材	
容器	32,463
ラベル	30,817
化粧箱	11,709
その他	40,203
小計	115,193
合計	206,436

## (ト)仕掛品

品名	金額(千円)
パーマメントウェーブ用剤	5,027
ヘアケア用剤	16,122
染毛剤	1,128
合計	22,278

## (チ)貯蔵品

品名	金額(千円)
販売促進物	149,594
その他	2,679
合計	152,274

② 負債の部

(イ) 支払手形

(i) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
武内プレス工業(株)	67,358
(有)敷島印刷社	53,407
(株)ダイゾー	41,198
大成加工(株)	23,054
プロコンセ(株)	22,357
その他	281,107
合計	488,485

(ii) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年1月満期	304,455
平成20年2月満期	184,030
合計	488,485

(ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
大阪佐々木化学(株)	53,517
ケーアイケミカル(株)	43,534
資生ケミカル(株)	39,714
竹内プレス工業(株)	24,647
(株)ダイゾー	21,177
その他	164,237
合計	346,829

(ハ)未払金

区分	金額(千円)
売上割引及び売上割戻	315,648
給与	184,705
販売促進費	161,718
社会保険料	67,644
運賃	55,351
設備関係	45,197
その他	486,673
合計	1,316,939

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月21日から12月20日まで
定時株主総会	3月20日まで
基準日	12月20日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月20日、12月20日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行い。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.milbon.co.jp/">http://www.milbon.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年12月20日現在の所有株式数100株以上の株主に対し、一律に5,000円～9,000円相当の当社製品を贈呈いたします。

(注) 当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 法令により定款をもってしても制限することができない権利
- 2 株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 3 単元未満株式買増請求をする権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

該当する事項はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                         |  |                                |                           |
|-------------------------|--|--------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第47期)                                       | 自 平成17年12月21日<br>至 平成18年12月20日 | 平成19年3月19日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (2) 半期報告書               | (第48期中)  | 自 平成18年12月21日<br>至 平成19年6月20日  | 平成19年9月7日<br>近畿財務局長に提出。   |
| (3) 臨時報告書               | 企業内容の開示に関する内閣府令第19条<br>第2項第3号(特定子会社の異動)の規定<br>に基づくもの |                                | 平成19年11月30日<br>近畿財務局長に提出。 |



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年3月19日

株式会社ミルボン  
取締役会 御中

監査法人の名称	仰星監査法人					
代表社員 業務執行社員	公認会計士	澤	田	眞	史	Ⓔ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	徳	丸	公	義	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミルボンの平成17年12月21日から平成18年12月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミルボン及び連結子会社の平成18年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年3月19日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、これまでの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に支給することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年 3月18日

株式会社ミルボン  
取締役会 御中

監査法人の名称	仰星監査法人
代表社員 業務執行社員	公認会計士 高 谷 晋 介 ㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士 徳 丸 公 義 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミルボンの平成18年12月21日から平成19年12月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミルボン及び連結子会社の平成19年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年3月19日

株式会社ミルボン  
取締役会 御中

監査法人の名称	仰星監査法人
代表社員 業務執行社員	公認会計士 澤 田 眞 史 ㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士 徳 丸 公 義 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミルボンの平成17年12月21日から平成18年12月20日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミルボンの平成18年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年3月19日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、これまでの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に支給することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年3月18日

株式会社ミルボン  
取締役会 御中

監査法人の名称	仰星監査法人			
代表社員 業務執行社員	公認会計士	高	谷	晋 介 ㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士	徳	丸	公 義 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミルボンの平成18年12月21日から平成19年12月20日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミルボンの平成19年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。